物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び効果について

資料１

１　趣旨

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」とする。）を活用して、令和７年度に本市が実施した事業の実績及び効果について報告するものである。

２　実施状況の公表及び効果の検証

国の事務連絡等において、次のとおり示されている。

(1) 重点支援地方交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果については、各地方公共団体において、事業終了後に公表すること。

(2) 公表に当たっては、事業目的・事業内容に応じて、アンケート調査その他の適切な方法により効果を測定するとともに、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で行うこと。

３　実施状況

No.	事業種別	事業数（件）	事業費（円）	うち重点支援地方交付金額（円）
国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和６年11月22日閣議決定）該当事業				
1	低所得世帯支援枠（№1～2）	2	1,839,944,580	1,839,944,580
2	推奨事業メニュー分	14	603,196,730	501,285,892
	（うち生活者支援）（№3～9）	(7)	(383,843,888)	(281,933,050)
	（うち事業者支援）（№10～16）	(7)	(219,352,842)	(219,352,842)
	小計（A）	16	2,443,141,310	2,341,230,472
米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ（令和７年５月27日予備費使用閣議決定）該当事業				
1	推奨事業メニュー分（B）	9	99,997,000	99,997,000
	（うち生活者支援）（№17～18）	(2)	(41,522,345)	(41,522,345)
	（うち事業者支援）（№19～25）	(7)	(58,474,655)	(58,474,655)

３　実施状況（続き）

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和７年11月21日閣議決定）該当事業				
1	推奨事業メニュー分（C）	17	222,467,318	222,467,318
	（うち生活者支援）（№26～28）	(3)	(28,920,876)	(28,920,876)
	（うち事業者支援）（№29～42）	(14)	(193,546,442)	(193,546,442)
合計（A）＋（B）＋（C）		42	2,765,605,628	2,663,694,790

４　自己検証結果（各事業の自己検証結果は別紙のとおり。）

非常に効果的であった・・・42事業

５　総括

令和７年度は、約26億6,400万円の重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者への支援として、低所得世帯への給付金支給のほか、子育て・福祉分野への支援や農業、運輸、観光等の事業者支援を実施した。

事業担当課による自己検証結果では、全事業において「非常に効果的であった」と評価しており、重点支援地方交付金を活用した各事業は一定の効果あったと捉えている。

今後も、国・県の動向を注視しつつ、同様の交付金事業を実施する際は、生活者や事業者にとって必要かつ効果的な支援となるよう適時適切に取り組んでいくこととする。

６　今後のスケジュール

10月20日　盛岡市総合計画審議会
11月下旬　盛岡市議会全員協議会
　　市公式ホームページで公表